

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	33,640,883	34,328,294	44,414,833
経常利益 (千円)	730,967	749,979	887,581
四半期(当期)純利益 (千円)	402,961	466,994	340,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,308	491,945	358,599
純資産額 (千円)	5,233,376	5,640,081	5,201,344
総資産額 (千円)	15,949,658	16,057,474	15,430,123
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.93	47.44	34.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	35.1	33.7

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.50	25.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策により製造業を中心として国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら消費者物価の上昇による実質賃金の低下により購買意識は低迷しており、依然として不透明な経済状況が続いております。

食品業界におきましても、業種・業態を越えた価格競争の激化や急速な円安による食品原料価格の上昇、慢性的な人手不足など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは『より良いものをより安く』の理念のもと、「安全・安心」で低価格な商品を提供するために競争力のある収益構造の構築を目指し、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は343億28百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は7億13百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は7億49百万円（前年同期比2.6%増）、当四半期純利益は4億66百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （スーパーマーケット事業）

「チャレンジャー」部門につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響は酒類などの賞味期限の長い一部の商品に留まり、日配品や青果の売上は伸び悩んだものの、生鮮部門の中でも肉・魚・惣菜の売上は好調に推移し、粗利益率は前年に比べ上昇いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、青果や精肉を積極的に取り入れ、お客様の利便性の向上を図ってまいりましたが、開店して間もない店舗の売上が予定を下回る状況で推移したことに加え、物流費の値上がりと体制の見直しによる人件費の増加により、利益面では前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は244億29百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は6億67百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

#### （弁当給食事業）

事業所向け宅配弁当につきましては、前連結会計年度より始めたパンの販売を順調に拡大し、宅配弁当との相乗効果が現れたことに加え、一部店舗で「鍋」や「麺」を取り入れた日替わりメニューの販売を始めるなど、積極的に商品開発にも取り組みました。また、事業縮小を行った同業他社より新潟県柏崎市エリアの顧客を譲り受けたこともあり、当第3四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は74,500食（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は49億38百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は3億26百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### （食材宅配事業）

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けたキャンペーンなどの販促活動を積極的に行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービス等の拡大などから既存の顧客数が減少し、売上高は減少いたしました。利益面につきましても、原材料及び人件費の見直し等通常の前原低減に加え、販売促進に係る経費の見直しによりコスト削減に努めましたが前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は37億10百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は2億29百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

( 惣菜製造事業 )

「惣菜受託製造」部門につきましては、コンビニエンスストア向け惣菜製造の受託先の変更が計画通りにはいかず、受託量が大幅に減少しました。利益面につきましても、製造経費の低減にも努めたものの対応が間に合わず、予定していた粗利益が確保できず厳しい状況で推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）部門につきましても、競合他社との価格競争の影響から新規代理店数も減少しており販売食数は予定を下回る状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は6億86百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント損失は1億3百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

( 旅館、その他事業 )

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行代理店からの送客が多く日帰りの来客数は増加しましたが、地域全体における県外からの観光客の減少により宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

その他の外食部門として、新潟市が誇る食と花の魅力を発信する複合施設「いくとぴあ食花」内に、季節感あふれる料理をビュッフェスタイルで提供する「キラキラレストラン」（新潟市中央区）、ならびに同市が農業を学ぶ場を提供する教育ファーム「アグリパーク」内に、かまど炊きにこだわったご飯をメインとした「農家れすとらん米どころん」（新潟市南区）をともに6月下旬オープンいたしました。出店に係る費用と、施設への来場者数が当初の予想を下回り厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5億61百万円（前年同期比28.4%増）、外食部門の出店費用によりセグメント損失は1億51百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加し、160億57百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、104億17百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、56億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.4ポイント上昇し、35.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 989,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,843,500	98,435	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,435	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	989,000	-	989,000	9.12
計	-	989,000	-	989,000	9.12

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,150,826	2,468,903
売掛金	981,591	953,303
商品	1,168,547	1,375,416
原材料及び貯蔵品	152,389	157,943
その他	434,563	521,092
貸倒引当金	9,043	5,403
流動資産合計	4,878,875	5,471,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,721,523	4,592,111
土地	3,062,074	3,080,461
その他(純額)	649,121	623,000
有形固定資産合計	8,432,720	8,295,574
無形固定資産		
のれん	713	7,594
その他	291,361	271,197
無形固定資産合計	292,075	278,791
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	102,106
その他	1,843,500	1,925,200
貸倒引当金	17,047	15,453
投資その他の資産合計	1,826,452	2,011,852
固定資産合計	10,551,247	10,586,218
資産合計	15,430,123	16,057,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,616,784	3,313,479
短期借入金	1,177,002	997,732
未払法人税等	110,860	147,088
賞与引当金	192,060	87,083
その他	1,170,826	1,502,406
流動負債合計	5,267,534	6,047,790
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	2,587,148	1,950,725
リース債務	254,498	265,793
退職給付に係る負債	1,348	19,802
役員退職慰労引当金	355,918	376,517
資産除去債務	460,296	476,857
その他	502,035	479,908
固定負債合計	4,961,244	4,369,603
負債合計	10,228,779	10,417,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,761,133	5,174,950
自己株式	751,582	751,613
株主資本合計	5,178,041	5,591,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,625	38,507
退職給付に係る調整累計額	13,676	9,745
その他の包括利益累計額合計	23,302	48,253
純資産合計	5,201,344	5,640,081
負債純資産合計	15,430,123	16,057,474

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,640,883	34,328,294
売上原価	25,326,064	25,752,712
売上総利益	8,314,819	8,575,581
販売費及び一般管理費	7,625,342	7,861,656
営業利益	689,476	713,925
営業外収益		
受取利息	268	189
受取配当金	9,916	8,786
その他	74,679	61,186
営業外収益合計	84,865	70,162
営業外費用		
支払利息	33,344	30,978
その他	10,028	3,128
営業外費用合計	43,373	34,107
経常利益	730,967	749,979
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	-	404
受取保険金	-	16,310
特別利益合計	19	16,714
特別損失		
減損損失	-	2,426
災害による損失	-	9,683
その他	34,947	874
特別損失合計	34,947	12,985
税金等調整前四半期純利益	696,040	753,709
法人税、住民税及び事業税	150,770	258,841
法人税等調整額	142,308	27,873
法人税等合計	293,079	286,714
少数株主損益調整前四半期純利益	402,961	466,994
少数株主利益	-	-
四半期純利益	402,961	466,994

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,961	466,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,347	28,881
退職給付に係る調整額	-	3,931
その他の包括利益合計	1,347	24,950
四半期包括利益	404,308	491,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,308	491,945
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が85,264千円増加し、利益剰余金が55,106千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 )及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	478,174千円	462,529千円
のれんの償却額	2,780千円	1,369千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,739,203	4,857,463	3,817,046	789,561	437,608	33,640,883	-	33,640,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,582	112,000	11,875	240	22,110	148,809	148,809	-
計	23,741,785	4,969,464	3,828,922	789,801	459,718	33,789,692	148,809	33,640,883
セグメント利益 又は損失( )	497,993	296,668	230,688	29,046	40,099	956,204	266,727	689,476

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 266,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,040千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	24,429,924	4,938,892	3,710,688	686,925	561,862	34,328,294	-	34,328,294
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,917	105,892	12,253	-	1,856	121,920	121,920	-
計	24,431,842	5,044,784	3,722,942	686,925	563,718	34,450,214	121,920	34,328,294
セグメント利益 又は損失( )	667,155	326,088	229,145	103,571	151,839	966,977	253,052	713,925

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 253,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,829千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円93銭	47円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	402,961	466,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	402,961	466,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第37期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当につきましては、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	54,141千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。